日本における小売商店数の減少・再論
——業種別増減率の格差を中心に——

馬場雅昭（阪南大学）

はじめに

本稿は、第13回全国大会（1999年11月13日、駒沢大学。阪南大学『阪南論集——社会科学編』第35巻第4号、および第36巻第1号に発表。前者を『阪南論集』I、後者を『阪南論集』IIと省略）における報告の続きをなすものである。

日本における小売商店数は、1982年から1997年までの15年間に17.5％減少したが、その減少方は、規模、業種により一定でないことが前回報告において明らかになった。その概要は、次のとおりである。

1）15年間の商店数減少は、零細層、個人商店で生じたこと。つまり、1〜2人規模で31.6％減、3〜4人規模で15.1％減。それ以上の規模では、商店数増加。売場面積50m²以下層での減少。年間販売額5000万円以下層での減少。法人商店はこの間34.6％増加しているのに対し、個人商店は35.2％減少していること。個人商店のなかでも、常時雇用従業者の有無によって明暗が分かれていること。つまり、「常時雇用従業者を使用している個人商店」は、店舗数を11.3％増加させているのに対し、「常時雇用従業者を使用していない個人商店」は、47.8％減少させていること。

2）商店数減少を業種別にみると、ほとんどの業種におよんでいること。最大多数の業種である飲食料品小売業における商店数の減少率は、15年間で27.4％にもおよぶこと。むしろ、商店数増加の業種が例外的であること。

3）コンビニエンス・ストア、スーパー・マーケットの増加に対し、専門店、中心店の減少。
これらのことが、前回の報告で明らかになった。本報告では、前報告を踏まえ、業種別にみた商店数の増減率格差について考察してみたい。

1．商店数減少の業種別格差と個人商店率

前回の報告で明らかになったことの一つは、1982年から97年までの15年間に法人商店数の34.6％増加と、個人商店数の数35.2％減少である。各々の小売業種における法人商店と個人商店の割合は同じでないことを踏まえれば、各々の小売業種における法人商店、個人商店の比率差は、それぞれにおける商店数減少率と密接な関係を持っているのではないでしょうか、という仮説が成立しやすいであろう。本稿はこのことからはじめよう。

表1によれば、1982年から99年までの17年間に商店数減少率が40％以上の小売業は、次の11業種である。

普通・服地・寝具、靴・履物、各種食料品、食肉、鮮魚、乾物、野菜・果実、菓子・パン、自転車、金物・荒物、写真機・写真材料小売業（以下、「小売業」を略すことがある）

これらの業種に何か共通するものがいないであろうか。商店数がピークに達した1982年当時におけるこれらの11業種について分析してみよう。

11業種のうち、普通・服地・寝具、各種食料品、写真機・写真材料小売業以外のアンダーラインをつけた、8業種は、1982年における個人商店率が平均の74.7％以上、法人商店率が25.3％以下である。靴・履物、各種食料品、写真機・写真材料小売業以外の9業種は、1999年においてもそうである。

以上のことから、個人商店率の高さ、同じことの別表現にすぎないが、法人商店率の低さは、商店数減少と関係していると言ってよいであろうか。

1982年における個人商店、法人商店の割合は、平均で74.7：25.3であったものが、1999年には56.8：43.2になり、この間、法人商店率が17.9ポイント増という高い増加率となっている。個人商店から法人商店への比重移動は、「経営努力」、資本制的商業経営への進化の一つの表れであるということが明らかである。このこととの関連で、17年間に商店数が40％以上減少した11業種について見てみよう。

1）1982～99年における法人商店化への進行度が、平均17.9ポイント以下の
<table>
<thead>
<tr>
<th>産業分類小分類</th>
<th>99/82増減率</th>
<th>構成比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>法人</td>
<td>個人</td>
</tr>
<tr>
<td>小売業計</td>
<td>-18.3</td>
<td>39.4</td>
</tr>
<tr>
<td>各種商品小売業</td>
<td>58.5</td>
<td>96.7</td>
</tr>
<tr>
<td>百貨店</td>
<td>17.7</td>
<td>17.7</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）</td>
<td>87.5</td>
<td>264.3</td>
</tr>
<tr>
<td>織物・衣服・身の回り品小売業</td>
<td>-16.9</td>
<td>34.6</td>
</tr>
<tr>
<td>各種食品小売業</td>
<td>-42.1</td>
<td>-23.7</td>
</tr>
<tr>
<td>男装小売業</td>
<td>-35.0</td>
<td>21.8</td>
</tr>
<tr>
<td>女装・子供服小売業</td>
<td>30.1</td>
<td>89.0</td>
</tr>
<tr>
<td>袖・履物小売業</td>
<td>-43.2</td>
<td>10.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の織物・衣服・身の回り品小売業</td>
<td>-18.7</td>
<td>43.5</td>
</tr>
<tr>
<td>飲食物品小売業</td>
<td>-32.7</td>
<td>29.8</td>
</tr>
<tr>
<td>各種飲食物品小売業</td>
<td>-44.6</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>酒小売業</td>
<td>-29.1</td>
<td>16.2</td>
</tr>
<tr>
<td>食肉小売業</td>
<td>-53.9</td>
<td>-32.1</td>
</tr>
<tr>
<td>鮮魚小売業</td>
<td>-43.8</td>
<td>7.5</td>
</tr>
<tr>
<td>乾物小売業</td>
<td>-48.6</td>
<td>-6.6</td>
</tr>
<tr>
<td>果物小売業</td>
<td>-41.7</td>
<td>-1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>木・プラスチック小売業</td>
<td>-49.9</td>
<td>31.4</td>
</tr>
<tr>
<td>米穀類小売業</td>
<td>-37.5</td>
<td>-32.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の飲食物品小売業</td>
<td>10.4</td>
<td>124.4</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車・自転車小売業</td>
<td>-8.3</td>
<td>63.3</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車小売業</td>
<td>60.7</td>
<td>77.9</td>
</tr>
<tr>
<td>自転車小売業</td>
<td>-58.6</td>
<td>-52.3</td>
</tr>
<tr>
<td>家具・ジュエリーや家庭用機械器具小売業</td>
<td>-29.3</td>
<td>5.2</td>
</tr>
<tr>
<td>家具・建築小売業</td>
<td>-34.0</td>
<td>-0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>金物・装飾小売業</td>
<td>-45.3</td>
<td>-8.1</td>
</tr>
<tr>
<td>陶磁器・ガラス器小売業</td>
<td>-20.5</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭用機械器具小売業</td>
<td>-19.6</td>
<td>12.2</td>
</tr>
<tr>
<td>その他のジャッカ小売業</td>
<td>-18.3</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の小売業</td>
<td>2.1</td>
<td>57.0</td>
</tr>
<tr>
<td>医薬品・化粧品小売業</td>
<td>1.5</td>
<td>102.1</td>
</tr>
<tr>
<td>農機具小売業</td>
<td>-17.8</td>
<td>13.8</td>
</tr>
<tr>
<td>燃料小売業</td>
<td>-8.2</td>
<td>11.4</td>
</tr>
<tr>
<td>書籍・文房具小売業</td>
<td>-19.5</td>
<td>55.0</td>
</tr>
<tr>
<td>スポーツ用品・遊具・専門用品・趣味小売業</td>
<td>-15.3</td>
<td>45.5</td>
</tr>
<tr>
<td>写真機・写真材料小売業</td>
<td>-58.0</td>
<td>-22.9</td>
</tr>
<tr>
<td>時計・眼鏡・光学機械小売業</td>
<td>-12.1</td>
<td>66.0</td>
</tr>
<tr>
<td>中古品小売業（他に分類されないもの）</td>
<td>104.9</td>
<td>417.8</td>
</tr>
<tr>
<td>他に分類されない小売業</td>
<td>41.1</td>
<td>170.7</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料) 通産省「商業統計表」第1巻、各年版より作成。

自由論題 85
業種は、
呉服・服地・寝具、食肉、鮮魚、野菜・果実、乾物、自転車、金物・荒物小売業の7業種である。

2）平均17.9ポイント以上の業種が4業種。
靴・履物、各種食料品、菓子・パン、写真機・写真材料小売業。
まず、法人商店化への進行度が、平均以上の4業種について、17年間における個人商店の減少率は、表1によれば、平均で37.8％であるのに対し、靴・履物のそれは59.6％、各種食料品で62.3％、菓子・パンで62.4％、写真機・写真材料小売業で71.5％減となっている。また逆に、この間ににおけるこれらの4業種の法人商店数は、靴・履物で10.0％増、各種食料品で0.3％増、菓子・パンで31.4％増、写真機・写真材料小売業で58.0％減となっている。このことは、同一業種内における法人商店、個人商店間の競争も商店数減少の一要因であると推定してもよさそうである。

次に、この間における法人商店化の進行度が、平均以下の7業種、呉服・服地・寝具、食肉、鮮魚、野菜・果実、乾物、自転車、金物・荒物小売業について、これらの7業種のうち、鮮魚小売業の7.5％増を除けば、いずれの業種も法人商店の商店数も減少している。つまり、
呉服・服地・寝具小売業で23.7％減、食肉で32.1％減、乾物で6.6％減、野菜・果実で1.7％減、自転車で52.3％減、金物・荒物小売業で8.1％減。

鮮魚小売業以外の6業種においては、個人商店、法人商店ともに商店数減少に見舞われたことになる。その理由は何であろうか。呉服・服地・寝具小売業、乾物小売業の商店数減少は、生活習慣、食生活の変化に依るものと思われる。鮮魚・野菜・果実、自転車、金物・荒物小売業における商店数の減少は、他業種たる「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」、各種食料品小売業、他業態たるスーパー・マーケット、ホームセンター等の成長、発展によるものと思われる。

いずれにしても、1982年から99年にいたる17年間に商店数を40％以上も減少させたこれらの11業種は、この間における法人商店化への試みの有無にかかわらず、大きな問題を抱えた業種であるということができる。

この間における商店数減少と法人商店化進行度の関係を考えるにあたり、前
回の報告を要約しておくことにしよう。

1）1982年からの17年間に、商店数減少率が40％以上であった11の小売業種は、1982年調査時点において、各種食料品小売業を除けば、いずれも従業者1人当たりの年間販売額が、平均1,475万円以下であったこと（『阪南論集』Ⅱ. 49～51ページ、表12、13、図6参照）。このことは、1982年当時から販売効率、「経営」効率、「経営」体質において、すでに問題をかかえていること、つまり従業者1人当たりの販売効率の高低が、商店の経営維持、商店の経営廃止・商店数減少と密接な関係を有しているとみてよい。

2）この間の商店数減少率が40％以上であった11業種のうち、3業種、金物・荒物、靴・履物、菓子・パン小売業は1982～97年の業種別年間販売額の増加率が、平均以下であったこと。11業種中、他の7業種（写真機・写真材料、鮭魚、野菜・果実、乾物、食肉、呉服・服地・寝具、自転車小売業）が、年間販売額を減少させたこと、唯一の例外が、各種食料品小売業であること（『阪南論集』Ⅱ. 46ページ、図5）。

2. 商店数減少の業種別格差と「常時雇用従業者を使用していない個人商店」の割合

1. では、商店数減少の業種別格差を個人商店の比率との関連で考察した。1. に引き続き、本項では、商店数の減少を「常時雇用従業者を使用していない個人商店」つまり、パパ・ママ・ストアの比率との関連で考察する。

たびたび指摘したように、日本における小売商店数がピークに達したのは、1982年調査時点においてである。その後、商店数減少の時代をむかえるのであるが、1982～99年に商店数を40％以上も減少させた11業種を、1982年当時の時点でにおいてさらに分析してみよう。

これらの11業種を「常時雇用従業者を使用していない個人商店」の割合、つまり、パパ・ママ・ストア構成比、あるいは生業度ともいうべき割合においてみてみよう。表2がそれである。

1）1982年のパパ・ママ・ストア構成比が平均の58.8％以上の業種は、靴・履物、鮮魚、乾物、野菜・果実、菓子・パン、自転車、金物・荒物小売業の7
### 表2 産業分類別、全商店数に占める「常時雇用従業者を使用していない個人商店」の割合（％）

<table>
<thead>
<tr>
<th>産業分類</th>
<th>小分類</th>
<th>1982年</th>
<th>1999年</th>
<th>ポイント差</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小売業</td>
<td></td>
<td>58.8</td>
<td>34.4</td>
<td>24.4</td>
</tr>
<tr>
<td>各種商品</td>
<td>小売業</td>
<td>32.0</td>
<td>13.0</td>
<td>19.0</td>
</tr>
<tr>
<td>百貨店</td>
<td></td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の各種商品</td>
<td>小売業 (従業者が常時50人未満のもの)</td>
<td>54.8</td>
<td>18.8</td>
<td>36.0</td>
</tr>
<tr>
<td>繊物・衣服・身の回り品小売業</td>
<td></td>
<td>54.2</td>
<td>32.1</td>
<td>22.1</td>
</tr>
<tr>
<td>帽服・服地・寝具小売業</td>
<td></td>
<td>54.7</td>
<td>38.8</td>
<td>15.9</td>
</tr>
<tr>
<td>男女服小売業</td>
<td></td>
<td>57.1</td>
<td>31.0</td>
<td>26.1</td>
</tr>
<tr>
<td>婦人・子供服小売業</td>
<td></td>
<td>44.3</td>
<td>28.0</td>
<td>16.3</td>
</tr>
<tr>
<td>靴・履物小売業</td>
<td></td>
<td>66.3</td>
<td>38.6</td>
<td>27.7</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の繊物・衣服・身の回り品小売業</td>
<td></td>
<td>57.4</td>
<td>32.9</td>
<td>24.5</td>
</tr>
<tr>
<td>飲食料品</td>
<td>小売業</td>
<td>66.4</td>
<td>37.4</td>
<td>29.0</td>
</tr>
<tr>
<td>各種食料品</td>
<td>小売業</td>
<td>56.7</td>
<td>28.0</td>
<td>28.7</td>
</tr>
<tr>
<td>酒小売業</td>
<td></td>
<td>67.5</td>
<td>42.7</td>
<td>24.8</td>
</tr>
<tr>
<td>食肉小売業</td>
<td></td>
<td>55.2</td>
<td>36.3</td>
<td>18.9</td>
</tr>
<tr>
<td>鮮魚小売業</td>
<td></td>
<td>71.4</td>
<td>51.3</td>
<td>20.1</td>
</tr>
<tr>
<td>乾物小売業</td>
<td></td>
<td>69.8</td>
<td>47.1</td>
<td>22.7</td>
</tr>
<tr>
<td>野菜・果実小売業</td>
<td></td>
<td>68.4</td>
<td>46.0</td>
<td>22.4</td>
</tr>
<tr>
<td>薬子・パン小売業</td>
<td></td>
<td>74.5</td>
<td>38.1</td>
<td>36.4</td>
</tr>
<tr>
<td>米穀類小売業</td>
<td></td>
<td>59.1</td>
<td>47.7</td>
<td>11.4</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の飲食料品小売業</td>
<td></td>
<td>64.3</td>
<td>31.0</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車・自動車小売業</td>
<td></td>
<td>48.3</td>
<td>27.3</td>
<td>21.0</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車小売業</td>
<td></td>
<td>22.1</td>
<td>17.8</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車小売業</td>
<td></td>
<td>81.8</td>
<td>74.1</td>
<td>7.7</td>
</tr>
<tr>
<td>家具・じゅうたん・家庭用機械器具小売業</td>
<td></td>
<td>57.0</td>
<td>36.8</td>
<td>20.2</td>
</tr>
<tr>
<td>家具・建具具・畳小売業</td>
<td></td>
<td>61.1</td>
<td>44.5</td>
<td>16.6</td>
</tr>
<tr>
<td>金物・荒物小売業</td>
<td></td>
<td>66.5</td>
<td>43.8</td>
<td>22.7</td>
</tr>
<tr>
<td>陶磁器・ガラス器小売業</td>
<td></td>
<td>56.4</td>
<td>44.0</td>
<td>12.4</td>
</tr>
<tr>
<td>家庭用機械器具小売業</td>
<td></td>
<td>49.7</td>
<td>28.7</td>
<td>21.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他のじゅうたん小売業</td>
<td></td>
<td>49.7</td>
<td>33.7</td>
<td>16.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の小売業</td>
<td></td>
<td>52.1</td>
<td>33.2</td>
<td>18.9</td>
</tr>
<tr>
<td>医薬品・化粧品小売業</td>
<td></td>
<td>53.2</td>
<td>27.5</td>
<td>25.7</td>
</tr>
<tr>
<td>農畜産品小売業</td>
<td></td>
<td>41.9</td>
<td>22.3</td>
<td>19.6</td>
</tr>
<tr>
<td>燃料小売業</td>
<td></td>
<td>22.1</td>
<td>8.9</td>
<td>13.2</td>
</tr>
<tr>
<td>書籍・文房具小売業</td>
<td></td>
<td>45.1</td>
<td>22.0</td>
<td>23.1</td>
</tr>
<tr>
<td>スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業</td>
<td>※51.1</td>
<td>29.9</td>
<td>※21.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>写真機・写真材料小売業</td>
<td></td>
<td>※55.2</td>
<td>27.4</td>
<td>※27.8</td>
</tr>
<tr>
<td>時計・眼鏡・光学機械小売業</td>
<td></td>
<td>※59.4</td>
<td>33.5</td>
<td>※25.9</td>
</tr>
<tr>
<td>中古品小売業（他に分類されないもの）</td>
<td></td>
<td>79.7</td>
<td>48.8</td>
<td>30.9</td>
</tr>
<tr>
<td>他に分類されない小売業</td>
<td></td>
<td>※66.8</td>
<td>51.3</td>
<td>※15.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）通産省『商業統計表』第1巻、各年版より作成。
（注）※は1985年統計数字。
業種である。

2) 平均以下の業種は、呉服・服地・寝具、各種食料品、食肉小売業（写真機・写真材料小売業の55.2％は1985年統計）。

これらの11業種を開業資金との関連で見ることにしよう。図1は、1964年から67年にかけて開設した個人商店で、支店のない商店および本店であって経過年数3年以内の商店についての調査である。この調査は、必ずしも「常時雇用従業者を使用しない個人商店」に限った調査ではないが、とりわけ「常時従業者規模1〜4人」という層を「常時雇用従業者を使用しない個人商店」とみなして、論をすすめることにしよう。1964年から67年にかけて開業したこれらの小売商店は、1982年には15年以上の歳月が経過し、それなりに「経営」基盤も出来つつあったとみなし論議することにしよう。

1) 1964年〜67年に開業した全小売業種における零細個人商店の開業資金の平均は、78万円である。これは、設備、運転資金を合わせたものであり、それも37%を借入金で開業している。因みに、総理府統計局の『昭和52年家計調査年報』によれば、1965年における労働者世帯の実収入は1カ月当たり約6.5万円、家計消費支出は4.9万円、67年におけるそれらは、約7.9万円と5.9万円となっている。注目すべきは、開業資金の低さである。労働者世帯収入の1年分程度の開業資金で、開業が可能であったということである。これが第1点。

2) 金物・荒物、野菜・果実、鮮魚、各種食料品、写真機・写真材料、靴・履物、自転車・荷車、菓子・パン小売業の開業資金は、平均かそれ以下である。加えて、自転車・荷車、野菜・果実小売業以外では、商業経験の前歴を持つ者の割合が、70%以下である。菓子・パン、金物・荒物、各種食料品小売業では、平均の56.4%以下である。つまり、経験の少ない人が、僅かの資金で開業出来たわけである。比較的容易な開業は、参入者増加、商店数増加、競争の増加をまねき、ひいては販売額の伸び悩みへといたるであろう。

3) 食肉、呉服・服地・寝具、乾物小売業の開業資金は、平均以上であり、商業経験者の割合も平均以上である。必ずしも開業が容易でなかった3業種が、1982〜99年に商店数を40%以上も減らした理由は、次の三つのことが推定される。すでに1.で指摘したように、1982年における従業者1人当たりの年間販売額が、平均以下であったこと。次に、表3によれば、業種別販売額の増加率...
開業資金（万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>140</th>
<th>医薬品・化粧品</th>
<th>平均経験割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>130</td>
<td>婦人・子供服</td>
<td>酒・調味料</td>
</tr>
<tr>
<td>120</td>
<td>食肉</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>110</td>
<td>食料</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>100</td>
<td>両服</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>90</td>
<td>服地・寝具</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>80</td>
<td>男子既製服</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>70</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>60</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>50</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>0</td>
<td>乾物</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

図1 1964〜67年開設店（個人商店1〜4人層）開業資金と経験割合

（資料）『第2回商業実態基本調査報告書 昭和42年10月1日現在調べ』 小売業編（その1）436〜504ページ。
が平均以下である。第 3 に、呉服・服地・寝具、乾物小売業についてみれば、生活様式、食生活の変化が店舗数減少の背景にあるものと考えられる。

表 2 によれば、1982～99年におけるパパ・ママ・ストア比率の減少は、平均で24.4ポイントである。

1）靴・履物、各種食料品、菓子・パン、写真機・写真材料小売業では、減少が平均以上である。つまり、「常時従業員を使用していない個人店」から「常時従業員を使用している個人店」、または法人店への移行が平均以上であるか、パパ・ママ・ストアの廃業・閉店。

2）減少が平均以下であるのが、呉服・服地・寝具、食肉、鮮魚、乾物、野菜・果実、自転車、金物・荒物小売業である。これらの 7 業種は、高い生業率を維持しつつ、スーパー・マーケットとの業態間競争（食肉、鮮魚、乾物、野菜・果実小売業）、郊外型ホーム・センターとの競争（自転車、金物・荒物小売業）にさらされているものと思われる。

2）にたいし、1）の場合は、パパ・ママ・ストア依存度からの脱却度合いが平均以上で、2）よりもやや「積極的」であったと言えるかもしれない。同一業種内における生業店対非生業店の競争も考えられる。

以上、商店数を 17年間に 40%以上減少させた11業種の共通点として、生業率の高さに注目して論じた。念のため、1982年において生業率が平均の58.8%より高かった他の業種についても見ておくことにしよう（表 2 参照）。それは、次の 6 業種である。

酒、米穀類、その他の飲食料品、家具・建具・畳、中古品、他に分類されない小売業

これらの業種のうち、この間、酒（29%）、米穀類（37.5%）、家具・建具・畳小売業（34%）で、ほとんど30%以上の商店数減少を引き起こしており、平均減少率18.3%を1.5倍から 2 倍も上回っている。図 1 によれば、酒、米穀類小売業は、1960年代中期、開業資金、開業にいたるまでの経験という点において、必ずしも開業が容易な業種ではなかった。前回報告で指摘したように、酒小売業は1994年調査から、米穀類小売業は、91年調査から目立った形で商店数を減少させており（「阪南論集」I．41ページ、表10）、規制緩和による新規参入店の増加、競争激化の結果と考えられる。

自由論題  91
3．商店数減少の業種別格差—1，2の補足

商店数減少の業種別格差を個人商店率の高さ，さらに「常時雇用従業者を使用していない個人商店」率の高さとの関連で考察してきた。とりわけ，後者，家族労働だけに依存する零細小売業は，比較的少ない資金での開業と「経営」の維持が出来るとも思われるからである。これまで触れずに来たことを補足することにしよう。

1．では1982年からの17年間に商店数が40％以上減少した11の業種について検討した。表1によれば，この間に法人商店も減少した業種もある。それは，次の9業種である。

呉服・服地・寝具（23.7％） 食肉（32.1％） 乾物（6.6％） 野菜・果実（1.7％） 米穀類（32.0％） 自転車（52.3％） 家具・建具・畳（0.5％） 金物・農物（8.1％） 写真機・写真材料（22.9％）

前回報告との関連で言えば，これらの業種のうち金物・農物，家具・建具・畳小売業以外は，いずれも年間販売額も減少させており，最も衰退的業種であると言えるであろう（『阪南論集』Ⅱ. 46ページ，図5，51ページ，図6参照）。

17年間に法人商店でも商店数減少を引き起こした9業種のうち，呉服・服地・寝具，写真機・写真材料小売業以外の7業種は，1982年調査において個人商店の比率が平均より高いということも指摘しておきたい（表1参照）。1．で明らかになったように，1982〜99年における法人商店と個人商店との比率は，法人商店化比率の17.9ポイント増となっている。

表1によれば，法人商店でも商店数の減少が生じた9業種のうち，写真機・写真材料小売業以外の8業種は，いずれも法人商店化比率の増加において平均以下である。要するに，これらのことは次のことを意味するであろう。商店数がピークに達した1982年においてこれらの業種は，すでに資本制的商業経営への進化が遅れていた，さらにその後も，資本制的商業経営化への進行度において平均以下であった。勿論，これらのことは，商業経営の主体的条件のほかに，商業経営の客観的条件，外部環境との関わりで解明されなければならない。
4．商店数減少の業種別格差と年間販売額増減率および小括

1. 2. 3. では、主に1982年から99年までの17年間における商店数減少率が40％以上の業種を個人商店率、「常時雇用従業者を使用していない個人商店」比率との関連で考察した。本項では年間販売額減少との関連で考察し、これまでの分析を小括したい。

各小売業における商店数増減率と年間販売額増減率の相互関係については、前回の報告（『阪南論集』Ⅱ，43〜48ページ参照）でそれなりに論じたので、簡単に述べることにしよう。

まず第1に、表3によれば、商店数が40％以上減少した11業種のうち、7業種でこの間に年間販売額を減少させている。靴・履物（0.7％増）、各種食料品（62.1％増）、菓子・パン（9.1％増）、金物・荒物小売業（52.7％増）の4業種は、年間販売額を増加させているものの、この間ににおける平均増加率53.1％を上回るのは、各種食料品小売業だけである。

この間における4業種に共通なことは、法人商店における年間販売額の増加と、個人商店における年間販売額の減少である。つまり、

靴・履物（法人商店で27.0％増、個人商店で51.3％減）各種食料品（83.3％増、45.8％減） 菓子・パン（69.1％増、43.6％減） 金物・荒物小売業（108.9％増、56.7％減）である。

このことは、表1で明らかになった、当該業種における法人商店数の増加と個人商店数の減少がある程度反映している（金物・荒物小売業は法人商店の8.1％減、個人商店の56.2％減となっている）。当該業種内における法人商店と個人商店との競争結果であると思われる。この4業種をAグループと呼ぶことにしよう。

年間販売額も減少した7業種をBグループと呼ぶことにしよう。

呉服・服地・寝具（35.5％減） 食肉（32.6％減） 鮮魚（12.9％減）
乾物（27.0％減） 野菜・果実（7.5％減） 自転車（67.2％減） 写真機・写真材料小売業（17.1％減）
表3 産業分類小分類別、年間販売額増減率（1982～99年）（%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>産業分類 小分類</th>
<th>計</th>
<th>法人</th>
<th>個人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小売業計</td>
<td>53.1</td>
<td>79.9</td>
<td>-24.3</td>
</tr>
<tr>
<td>54 各種商品小売業</td>
<td>51.9</td>
<td>51.8</td>
<td>72.6</td>
</tr>
<tr>
<td>541 百貨店</td>
<td>48.6</td>
<td>48.6</td>
<td>ー</td>
</tr>
<tr>
<td>549 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)</td>
<td>301.4</td>
<td>355.4</td>
<td>72.6</td>
</tr>
<tr>
<td>55 織物・衣服・身の回り品小売業</td>
<td>27.7</td>
<td>50.9</td>
<td>-37.2</td>
</tr>
<tr>
<td>551 布服・服地・寝具小売業</td>
<td>-35.5</td>
<td>-24.7</td>
<td>-57.5</td>
</tr>
<tr>
<td>552 男性服小売業</td>
<td>36.9</td>
<td>67.6</td>
<td>-45.2</td>
</tr>
<tr>
<td>553 婦人・子供服小売業</td>
<td>56.1</td>
<td>73.0</td>
<td>-6.3</td>
</tr>
<tr>
<td>554 革・皮具小売業</td>
<td>0.7</td>
<td>27.0</td>
<td>-51.3</td>
</tr>
<tr>
<td>559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業</td>
<td>78.0</td>
<td>117.4</td>
<td>-36.4</td>
</tr>
<tr>
<td>56 飲食料品小売業</td>
<td>52.2</td>
<td>103.3</td>
<td>-24.3</td>
</tr>
<tr>
<td>561 各種食料品小売業</td>
<td>62.1</td>
<td>83.3</td>
<td>-45.8</td>
</tr>
<tr>
<td>562 酒類小売業</td>
<td>9.8</td>
<td>81.8</td>
<td>-34.2</td>
</tr>
<tr>
<td>563 食肉小売業</td>
<td>-32.6</td>
<td>-2.1</td>
<td>-59.5</td>
</tr>
<tr>
<td>564 鮮魚小売業</td>
<td>-12.9</td>
<td>49.9</td>
<td>-47.7</td>
</tr>
<tr>
<td>565 乾物小売業</td>
<td>-27.0</td>
<td>2.0</td>
<td>-55.8</td>
</tr>
<tr>
<td>566 野菜・果実小売業</td>
<td>-7.5</td>
<td>44.9</td>
<td>-40.4</td>
</tr>
<tr>
<td>567 野菜・パン小売業</td>
<td>9.1</td>
<td>69.1</td>
<td>-43.6</td>
</tr>
<tr>
<td>568 米穀類小売業</td>
<td>-53.1</td>
<td>-39.0</td>
<td>-65.1</td>
</tr>
<tr>
<td>569 その他の飲食料品小売業</td>
<td>258.4</td>
<td>330.2</td>
<td>131.0</td>
</tr>
<tr>
<td>57 自動車・自転車小売業</td>
<td>96.9</td>
<td>109.1</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>571 自動車小売業</td>
<td>107.5</td>
<td>113.2</td>
<td>42.5</td>
</tr>
<tr>
<td>572 自転車小売業</td>
<td>-67.2</td>
<td>-63.3</td>
<td>-69.2</td>
</tr>
<tr>
<td>58 家具・ジュエリーバッジ小売業</td>
<td>57.4</td>
<td>102.0</td>
<td>-45.3</td>
</tr>
<tr>
<td>581 家具・家具・家具小売業</td>
<td>4.2</td>
<td>22.5</td>
<td>-42.4</td>
</tr>
<tr>
<td>582 金物・荒物小売業</td>
<td>52.7</td>
<td>108.9</td>
<td>-56.7</td>
</tr>
<tr>
<td>583 陶磁器・ガラス器小売業</td>
<td>-15.2</td>
<td>1.0</td>
<td>-44.8</td>
</tr>
<tr>
<td>584 家庭用機械器具小売業</td>
<td>96.4</td>
<td>156.7</td>
<td>-43.4</td>
</tr>
<tr>
<td>589 その他の家具小売業</td>
<td>3.4</td>
<td>19.6</td>
<td>-33.9</td>
</tr>
<tr>
<td>59 その他の小売業</td>
<td>48.1</td>
<td>69.8</td>
<td>-15.9</td>
</tr>
<tr>
<td>591 医薬品・化粧品小売業</td>
<td>131.2</td>
<td>283.2</td>
<td>-28.4</td>
</tr>
<tr>
<td>592 農耕用品小売業</td>
<td>15.3</td>
<td>24.4</td>
<td>-42.5</td>
</tr>
<tr>
<td>593 燃料小売業</td>
<td>-0.3</td>
<td>7.7</td>
<td>-54.4</td>
</tr>
<tr>
<td>594 書籍・文房具小売業</td>
<td>64.3</td>
<td>122.6</td>
<td>-17.2</td>
</tr>
<tr>
<td>595 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業</td>
<td>80.2</td>
<td>125.8</td>
<td>-24.5</td>
</tr>
<tr>
<td>596 写真機器・写真材料小売業</td>
<td>-17.1</td>
<td>2.2</td>
<td>-59.8</td>
</tr>
<tr>
<td>597 時計・眼鏡・光学機械小売業</td>
<td>62.3</td>
<td>126.0</td>
<td>-43.8</td>
</tr>
<tr>
<td>598 中古品小売業（他に分類されないもの）</td>
<td>168.3</td>
<td>288.5</td>
<td>70.0</td>
</tr>
<tr>
<td>599 他に分類されない小売業</td>
<td>153.9</td>
<td>207.2</td>
<td>65.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）通産省『商業統計表』第1巻、各年版より作成。
がそうである。Bグループの中でも、呉服・服地・寝具、自転車小売業は、法人商店における年間販売額も大幅減となっている。「経営」体質、市場環境においてBグループは、Aグループより厳しい条件にあるといえよう。

第2に、法人商店においても商店数が減少した9業種をCグループと呼ぶことにしよう。Cグループは、部分的にはBグループと重なっている。Cグループでは、9業種の中で、前年に比べて販売減少が見られる業種で、9業種の中で、販売額の減少が見られる。金物・金物

小売業だけが平均（53.1%）に近い伸び率をみせている。この間、金物・金物

小売業は、商店数で45.3%減少、年間販売額で52.7%増加となっている。この業種における業種内競争の一端を示しているものと言えよう。

大幅な商店数減少に遭遇した小売業種について、1．3．で当該業種における個人商店比率、生業率あるいはパパ・ママ・ストア率とはよめしい、全商店に占める「常時雇用従業者を使用していない個人商店」の割合との関連で、商店数の減少を論じた。4．では、それを基に、商店数減少を年間販売額との関連で分析した。

年間販売額の減少に見舞われた小売業は、次の10業種である（表3参照）。

呉服・服地・寝具（35.5%減） 食肉（32.6%減） 鮮魚（12.9%減） 乾物（27.0%減） 野菜・果実（7.5%減） 米穀類（53.1%減） 自転車（67.2%減） 陶磁器・ガラス器（15.2%減） 燃料（0.3%減） 写真機・写真材料小売業（17.1%減）

17年間における年間販売額の減少は、他業種との競争、市場の縮小に起因するであろう。--当該業種の市場飽和の結果であろう。それ故、これらの業種は、結果として店舗過多になったものと思われる。このことが、4．における結論の一つである。業態間競争については、別稿で論じることにしたい。1．では、40%以上の商店数減少に見舞われた11業種を1982年における法人商店数の低さと、1982〜99年における法人商店化への移行率の遅さとの関連で考察した。本項では、逆に1982年における法人商店数平均（25.3%）以下の業種を商店数減少との関連で分析することで、1．の結論を補うことにしたい。

1982年に次の15業種は法人商店数が平均以下であった（表1参照）。

靴・履物（23.6%） 酒（17.6%） 食肉（21.7%） 鮮魚（10.8%） 乾物（16.5%） 野菜・果実（14.4%） 蔬菜・パン（14.2%） 米穀類

自由論題 95
（25.2%） その他の飲食料品（19.9%） 自転車（9.3%） 家具・建具・畳（21.2%） 金物・荒物（22.6%） 書籍・文房具（23.5%） 中古品（9.9%） 他に分類されない小売業（15.0%）

15業種のなかで、その他の飲食料品（10.4%増）、中古品（104.9%増）、他に分類されない小売業（41.1%増）で商店数増加が見られるものの、他の業種のほとんどは、激減に見舞われている。つまり、
靴・履物（43.2%減） 酒（29.1%減） 食肉（53.9%減） 鮮魚（43.8%減）、乾物（48.6%減） 野菜・果実（41.7%減） 薬物・パン（49.9%減）
米穀類（37.5%減） 自転車（58.6%減） 家具・建具・畳（34.0%減） 金物・荒物（45.3%減） 書籍・文房具（19.5%減）

その他の飲食料品、中古品、他に分類されない小売業というやや特殊な業種を除外すれば、商店数がピークに達した1982年において法人商店率の低い小売業種は、その後の17年間に商店数激減に見舞われたという結論を出してもよいことになる。また、その他の飲食料品、中古品、他に分類されない小売業についても、間違いない市場拡大の結果であり、市場環境が特殊だったと考えられる。

最後に個人商店数の増減を業種別に確認しておこう。表1で明らかなように、個人商店は、自動車、中古品、他に分類されない小売業を除いて、すべての業種で商店数を減少させている。

結びにかかって

4. で部分的に小括をしたので、まとめは簡単にすることにしよう。
1. での大まかな結論。
1）商店数減少率の高い小売業種は、商店数がピークに達した1982年において個人商店率が高く、法人商店率が低かったということ。
2）商店数減少率の高い小売業は、1982年からの17年間における法人商店移行化率が概ね低く、平均以下であるということ。
2. でも1. における結論とそうで大きくは違わない結論となり、開業資金について、食肉、呉服・服地・寝具、乾物小売業を除けば、平均か平均以下で
あったこと。

3. では，1．2．で十分論じなかったことを補足。

4. では，商店数減少を年間販売額減少との関わりで論じたもので，前回報告（『阪南論集』II，43-48ページ，表11，図5）と多少角度を変えて論じたものである。

(1) 法人商店比率の増加は，次のことが考えられる。個人商店から法人商店への移行，個人商店の減少，法人商店としての参入。本文では，個人商店から法人商店への移行を想定して論を進める。

(2) 中小企業庁『第2回商業実態基本調査報告書 昭和42年10月1日現在調べ』小売業編（その1）436-437ページ。

(3) 流通システム開発センター編『日本の流通統計——図表でみる流通の実態——1979年版』153ページ。

(4) このことは村松辰雄教授『日本中小商業の構造』ミネルヴァ書房，1975年，第7章に学んだ。

(5) このことは，次のように図式化したい。
　個人商店率の高さ→個人商店の減少→商店数の減少

附記
1. 本文は，大会報告のうちの前半部分である。後半部分は近刊予定の『阪南論集—社会科学編』に発表したい。

2. 本文は，日本流通学会プロジェクト『日本における中小零細小売業問題』活動結果の一部である。記して感謝の意を表したい。